



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社トーエネック

コード番号 1946 URL <http://www.toenec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員

(氏名) 久米 雄二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 木村 昌彦

TEL 052-219-1916

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	88,999	△6.1	2,754	△38.8	2,740	△38.2	1,707	△40.3
28年3月期第2四半期	94,772	9.6	4,503	113.5	4,434	107.8	2,858	110.9

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 1,907百万円 (△29.8%) 28年3月期第2四半期 2,719百万円 (19.9%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
29年3月期第2四半期	18.25		—	
28年3月期第2四半期	30.55		—	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期第2四半期	191,580		83,819		43.8	895.71		
28年3月期	198,015		82,754		41.8	884.32		

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 83,819百万円 28年3月期 82,754百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	204,000	2.9	5,100	△37.2	5,400	△34.2	3,300	△25.7	35.26	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	96,649,954 株	28年3月期	96,649,954 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	3,071,638 株	28年3月期	3,070,113 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	93,579,073 株	28年3月期2Q	93,594,820 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 29 年 3 月期第 2 四半期の個別業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 2 四半期	83,958	△9.1	2,838	△33.2	2,941	△31.7	1,989	△29.4
28 年 3 月期第 2 四半期	92,409	9.9	4,250	134.3	4,305	110.3	2,816	99.9

	1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期第 2 四半期	21.26	—
28 年 3 月期第 2 四半期	30.09	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期第 2 四半期	166,062	79,257	47.7	846.96
28 年 3 月期	173,555	78,334	45.1	837.09

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 2 四半期 79,257 百万円 28 年 3 月期 78,334 百万円

2. 平成 29 年 3 月期の個別業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	△4.1	4,500	△39.1	4,700	△37.2	3,000	△26.4	32.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・参考として開示した個別業績の概要は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
(4) 追加情報.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	9
(継続企業の前提に関する注記).....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	9
4. (参考)受注及び売上の状況(個別業績).....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、景況感に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続きました。建設業界におきましては、公共投資の底堅い動きに対して、企業設備投資の持ち直しの動きには足踏みがみられました。

当社グループを取り巻く経営環境は、国内建設市場における工事の採算に改善の傾向はみられるものの、電力業界の枠組みが大きく変化するなかで、引き続き厳しい状況で推移しました。当社グループといたしましては、配電線工事をはじめとした中部電力㈱向け取引について一層の作業能率向上と業務効率化を推進するとともに、一般得意先に対する売上高・利益の拡大に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、太陽光発電関連工事の減少などにより、売上高につきましては、前年同期と比較して57億7千2百万円減少し、889億9千9百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益27億5千4百万円(前年同期と比較して17億4千8百万円減少)、経常利益27億4千万円(前年同期と比較して16億9千4百万円減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益17億7百万円(前年同期と比較して11億5千1百万円減少)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、現金預金の増加(23億3千2百万円)、受取手形・完成工事未収入金等の減少(137億6千7百万円)、未成工事支出金の増加(41億2千9百万円)、預け金(流動資産・その他)の減少(40億円)、建設仮勘定の増加(49億1千7百万円)などにより、1,915億8千万円(前連結会計年度末と比較して64億3千5百万円減少)となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の減少(118億7千5百万円)、短期借入金の増加(70億円)、未払費用の減少(19億1千2百万円)、未払法人税等の減少(19億7千1百万円)、未成工事受入金の増加(21億6百万円)、退職給付に係る負債の減少(13億2千2百万円)などにより、1,077億6千万円(前連結会計年度末と比較して74億9千9百万円減少)となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加(8億6千5百万円)などにより、838億1千9百万円(前連結会計年度末と比較して10億6千4百万円増加)となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加(31億9千7百万円)、投資活動によるキャッシュ・フローの減少(67億6千万円)、財務活動によるキャッシュ・フローの増加(51億5千8百万円)などにより14億8千1百万円増加し、337億7千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益27億4千4百万円、減価償却費23億1千8百万円、売上債権の減少130億4千8百万円、未成工事支出金の増加41億4千5百万円、仕入債務の減少88億5千6百万円、未成工事受入金の増加21億9千9百万円、法人税等の支払21億9千1百万円などにより、31億9千7百万円の資金増加(前年同期は49億2千万円の資金減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入20億1千2百万円、預け金の減少20億円、有形固定資産の取得による支出89億7千3百万円などにより、67億6千万円の資金減少(前年同期は37億1千1百万円の資金減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加70億円、リース債務の返済による支出11億5千2百万円、配当金の支払8億4千万円などにより、51億5千8百万円の資金増加(前年同期は14億5千4百万円の資金減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月29日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	22,684	25,017
受取手形・完成工事未収入金等	56,381	42,614
有価証券	10,000	9,900
未成工事支出金	4,432	8,562
材料貯蔵品	2,644	2,504
商品	93	91
繰延税金資産	2,414	1,749
その他	6,003	3,248
貸倒引当金	△68	△52
流動資産合計	104,587	93,635
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	52,428	52,209
機械、運搬具及び工具器具備品	22,874	22,882
土地	26,930	26,911
建設仮勘定	2,217	7,135
減価償却累計額	△47,220	△47,643
有形固定資産合計	57,231	61,494
無形固定資産		
のれん	3,134	2,977
その他	943	1,036
無形固定資産合計	4,077	4,013
投資その他の資産		
投資有価証券	20,164	19,790
繰延税金資産	9,578	9,231
その他	2,835	3,843
貸倒引当金	△460	△428
投資その他の資産合計	32,118	32,436
固定資産合計	93,427	97,944
資産合計	198,015	191,580

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	42,406	30,530
短期借入金	3,250	10,250
未払費用	7,858	5,946
未払法人税等	2,352	381
繰延税金負債	—	7
未成工事受入金	3,177	5,283
工事損失引当金	70	101
その他	4,072	4,603
流動負債合計	63,188	57,105
固定負債		
退職給付に係る負債	40,296	38,974
その他	11,776	11,681
固定負債合計	52,072	50,655
負債合計	115,260	107,760
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	73,598	74,463
自己株式	△1,465	△1,466
株主資本合計	86,653	87,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,389	5,162
為替換算調整勘定	199	118
退職給付に係る調整累計額	△9,487	△8,979
その他の包括利益累計額合計	△3,898	△3,698
非支配株主持分	—	0
純資産合計	82,754	83,819
負債純資産合計	198,015	191,580



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	94,772	88,999
売上原価	82,152	77,163
売上総利益	12,619	11,836
販売費及び一般管理費	8,116	9,081
営業利益	4,503	2,754
営業外収益		
受取利息	30	9
受取配当金	128	129
受取地代家賃	76	72
持分法による投資利益	—	34
その他	69	62
営業外収益合計	304	308
営業外費用		
支払利息	231	245
為替差損	72	69
持分法による投資損失	57	—
その他	10	7
営業外費用合計	372	322
経常利益	4,434	2,740
特別利益		
固定資産売却益	0	47
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	0	49
特別損失		
固定資産除売却損	113	35
貸倒引当金繰入額	1	8
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	10	0
特別損失合計	126	45
税金等調整前四半期純利益	4,308	2,744
法人税、住民税及び事業税	998	140
過年度法人税等	△84	—
法人税等調整額	529	894
法人税等合計	1,443	1,035
四半期純利益	2,865	1,708
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,858	1,707

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,865	1,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△429	△223
為替換算調整勘定	27	△81
退職給付に係る調整額	275	510
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	△6
その他の包括利益合計	△146	199
四半期包括利益	2,719	1,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,702	1,907
非支配株主に係る四半期包括利益	16	0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,308	2,744
減価償却費	2,113	2,318
のれん償却額	—	156
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	△45
その他の引当金の増減額(△は減少)	△29	31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△889	△586
受取利息及び受取配当金	△158	△138
支払利息	231	245
為替差損益(△は益)	43	44
投資有価証券評価損益(△は益)	10	0
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△2
持分法による投資損益(△は益)	57	△34
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	113	△11
売上債権の増減額(△は増加)	6,597	13,048
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,629	△4,145
たな卸資産の増減額(△は増加)	29	142
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,964	△8,856
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,613	2,199
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,138	166
その他	△298	△1,888
小計	△3,245	5,389
法人税等の支払額	△1,675	△2,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,920	3,197
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,169	△766
定期預金の払戻による収入	56	2,012
預け金の純増減額(△は増加)	—	2,000
投資有価証券の取得による支出	△106	△8
投資有価証券の売却による収入	0	5
貸付金の回収による収入	8	8
有形固定資産の取得による支出	△2,048	△8,973
有形固定資産の売却による収入	0	68
利息及び配当金の受取額	162	226
その他	△613	△1,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,711	△6,760
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	7,000
自己株式の取得による支出	△7	△0
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△1,011	△1,152
セール・アンド・リースバックによる収入	363	393
利息の支払額	△231	△241
配当金の支払額	△467	△840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,454	5,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	△113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,127	1,481
現金及び現金同等物の期首残高	42,252	32,296
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,124	33,778

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. (参考) 受注及び売上の状況 (個別業績)

(1) 部門別受注高・売上高 (累計)、期末手持工事高

部門別		平成28年3月期 第2四半期実績	平成29年3月期 第2四半期実績	比較増減	増減率	
		百万円 %	百万円 %	百万円	%	
受注高	設備工事	配電線工事	39,646 (44.6)	39,069 (42.4)	△576	△1.5
		地中線工事	3,484 (3.9)	5,997 (6.5)	2,512	72.1
		通信工事	6,161 (6.9)	5,439 (5.9)	△722	△11.7
		屋内線工事	33,372 (37.6)	35,843 (38.9)	2,470	7.4
		空調管工事	6,257 (7.0)	5,856 (6.3)	△401	△6.4
		計	88,923 (100.0)	92,205 (100.0)	3,282	3.7
売上高	設備工事	配電線工事	41,860 (45.3)	38,352 (45.7)	△3,507	△8.4
		地中線工事	6,893 (7.5)	3,173 (3.8)	△3,719	△54.0
		通信工事	5,505 (6.0)	5,383 (6.4)	△121	△2.2
		屋内線工事	30,569 (33.0)	29,312 (34.9)	△1,256	△4.1
		空調管工事	4,423 (4.8)	4,619 (5.5)	196	4.4
		計	89,251 (96.6)	80,842 (96.3)	△8,409	△9.4
	エネルギー事業	1,166 (1.3)	1,380 (1.6)	214	18.4	
	商品販売	1,991 (2.1)	1,735 (2.1)	△256	△12.9	
合計	92,409 (100.0)	83,958 (100.0)	△8,451	△9.1		
期末手持工事高	設備工事	配電線工事	2,897 (3.9)	2,824 (4.0)	△73	△2.5
		地中線工事	4,982 (6.7)	9,129 (12.7)	4,147	83.2
		通信工事	4,269 (5.8)	3,372 (4.7)	△897	△21.0
		屋内線工事	54,242 (73.3)	48,946 (68.3)	△5,295	△9.8
		空調管工事	7,593 (10.3)	7,407 (10.3)	△186	△2.5
		計	73,986 (100.0)	71,681 (100.0)	△2,305	△3.1

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(2)得意先別受注高・売上高(累計)

得意先別		平成28年3月期 第2四半期実績	平成29年3月期 第2四半期実績	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中部電力(株)	42,135 (47.4)	40,369 (43.8)	△1,766	△4.2
	一般得意先	46,788 (52.6)	51,836 (56.2)	5,048	10.8
	合計	88,923 (100.0)	92,205 (100.0)	3,282	3.7
売上高	中部電力(株)	40,322 (43.6)	40,483 (48.2)	161	0.4
	一般得意先	52,086 (56.4)	43,474 (51.8)	△8,612	△16.5
	合計	92,409 (100.0)	83,958 (100.0)	△8,451	△9.1

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(3)通期の得意先別受注高・売上高予想

得意先別		平成28年3月期 実績	平成29年3月期 予想	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中部電力(株)	82,874 (48.1)	78,000 (44.1)	△4,874	△5.9
	一般得意先	89,443 (51.9)	99,000 (55.9)	9,556	10.7
	合計	172,317 (100.0)	177,000 (100.0)	4,682	2.7
売上高	中部電力(株)	82,694 (42.9)	80,000 (43.2)	△2,694	△3.3
	一般得意先	110,232 (57.1)	105,000 (56.8)	△5,232	△4.7
	合計	192,927 (100.0)	185,000 (100.0)	△7,927	△4.1

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(4)通期の部門別売上高予想

部門別		平成28年3月期 実績	平成29年3月期 予想	比較増減	増減率	
		百万円 %	百万円 %			
売上高	設備工事	配電線工事	80,127 (41.5)	78,000 (42.1)	△2,127	△2.7
		地中線工事	11,256 (5.8)	9,000 (4.9)	△2,256	△20.0
		通信工事	13,584 (7.1)	13,000 (7.0)	△584	△4.3
		屋内線工事	70,216 (36.4)	66,000 (35.7)	△4,216	△6.0
		空調管工事	11,129 (5.8)	12,000 (6.5)	870	7.8
		計	186,313 (96.6)	178,000 (96.2)	△8,313	△4.5
	エネルギー事業	2,534 (1.3)	3,000 (1.6)	465	18.4	
	商品販売	4,078 (2.1)	4,000 (2.2)	△78	△1.9	
合計	192,927 (100.0)	185,000 (100.0)	△7,927	△4.1		

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・参考として開示した受注及び売上の状況は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(部門別区分「エネルギー事業」の新設について)

当社は、総合設備企業として長年培った技術力・ノウハウを活用し、近年多様化する設備工事ビジネスの流れに対応するべく、ESCO 事業や空調システムサービス等のファシリティサービス、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を利用した太陽光発電の事業化など、エネルギーに関連する様々な事業分野に取り組んでまいりました。

このような当社の設備工事業におけるビジネス形態の変化や今後における事業規模の拡大を見据え、平成 28 年 7 月に実施した業務機構改革において、従来の設備工事業とは異なるマネジメント組織として、エネルギーに関連する事業を統括する「エネルギー事業部」を設置いたしました。

これに伴い、平成 29 年 3 月期第 2 四半期実績より、「エネルギー事業」を部門別区分として新設しております。

なお、平成 28 年 3 月期第 2 四半期及び通期の実績については、「エネルギー事業」に相当する金額を「屋内線工事(設備工事)」から「エネルギー事業」に組替えて表示しております。

(受注高について)

「受注高」については、設備工事に対応する金額を記載しております。